令和元年度決算のポイント

加古川市企画部

1　決算の概要

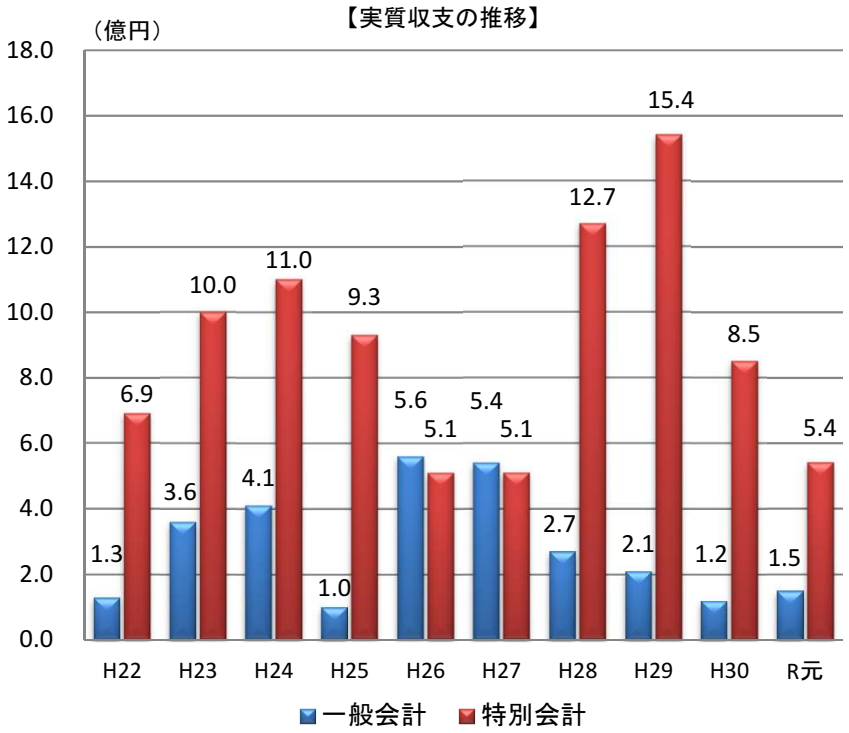
● 一般会計
- 歳入総額　：　863億4,916万円
- 歳出総額　：　858億2,625万円
- 繰越財源　：　3億7,522万円
- 実質収支　：　1億4,769万円（黒字）

●特別会計
- 歳入総額　：　536億7,034万円
- 歳出総額　：　531億2,743万円
- 実質収支　：　5億4,291万円（黒字）

【各会計決算の状況】　（単位：億円）

区分 / 会計	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (A)−(B)	翌年度繰越財源	実質収支
一般会計	863.5	858.2	5.3	3.8	1.5
特別会計	536.7	531.3	5.4	0.0	5.4
国民健康保険事業	274.9	274.2	0.7		0.7
後期高齢者医療事業	35.6	34.9	0.7		0.7
介護保険事業	182.3	180.6	1.7		1.7
公園墓地造成事業	0.9	0.5	0.4		0.4
夜間急病医療事業	3.4	3.1	0.3		0.3
歯科保健センター事業	1.2	0.9	0.3		0.3
緊急通報システム事業	0.2	0.2	0.0		0.0
病院事業債管理事業	34.0	34.0	0.0		0.0
公設地方卸売市場事業	1.1	1.1	0.0		0.0
財産区	3.1	1.8	1.3		1.3
合計	1,400.2	1,389.5	10.7	3.8	6.9

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。



２　歳入（一般会計）

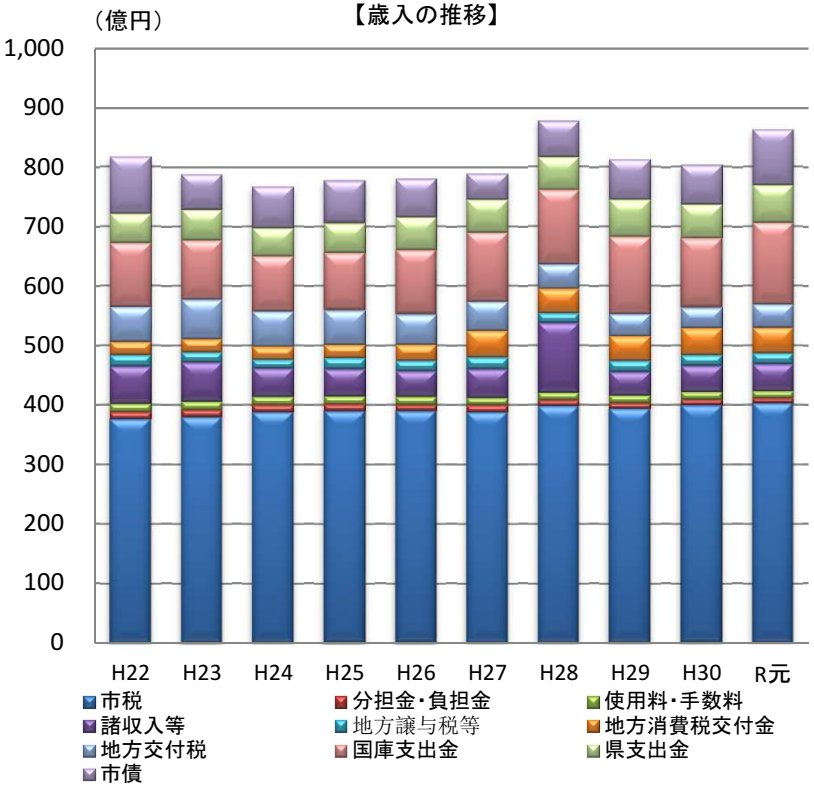
●歳入総額　863億4,916万円（前年度比　+7.5%）
【主な増減要因】
●市税　：　個人市民税や法人市民税の増加等により、3億2,573万円の増額
●地方交付税　：　普通交付税の増加により、5億2,108万円の増額
●国・県支出金　：　教育・保育給付費負担金や小・中学校建設費補助金の増加等により24億9,770万円の増額
●市債　：　小・中学校建設事業債や広域ごみ処理施設整備事業債の増加等により27億2,833万円の増額

【対前年度比較】　（単位：億円・%）

区分・科目 ＼ 区分	R元決算		H30決算		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	468.2	54.2	466.2	58.0	2.0	0.4
市税	403.3	46.7	400.0	49.8	3.3	0.8
分担金・負担金	7.6	0.9	9.4	1.2	△ 1.8	△ 19.0
使用料・手数料	12.5	1.4	13.0	1.6	△ 0.5	△ 3.7
繰入金	3.6	0.4	6.5	0.8	△ 2.9	△ 44.7
繰越金	9.1	1.1	4.1	0.5	5.1	125.0
その他	32.2	3.7	33.4	4.1	△ 1.2	△ 3.6
依存財源	395.3	45.8	337.2	42.0	58.1	17.2
地方消費税交付金	42.9	5.0	44.5	5.5	△ 1.7	△ 3.7
地方交付税	39.2	4.5	34.0	4.2	5.2	15.3
国庫支出金	136.6	15.8	117.3	14.6	19.3	16.5
県支出金	62.8	7.3	57.2	7.1	5.7	9.9
市債	93.5	10.8	66.2	8.2	27.3	41.2
その他	20.3	2.4	18.0	2.4	2.3	12.8
合計	863.5	100.0	803.4	100.0	60.1	7.5

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

【歳入の推移】



３－１ 歳出〔目的別〕（一般会計）

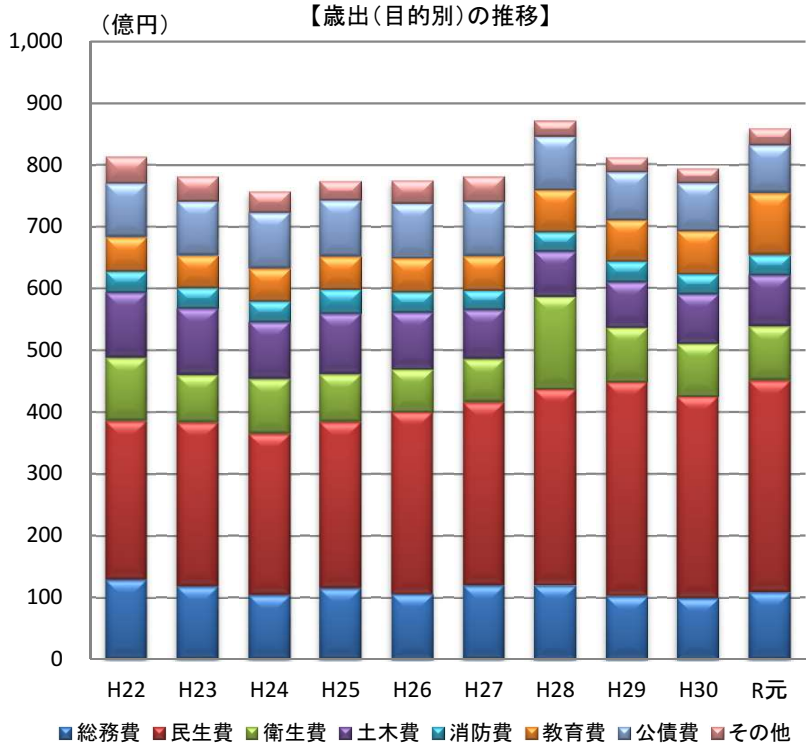
●歳出総額　858億2,625万円（前年度比　+8.1%）
【主な増減要因】
●総務費　：　総合体育館運営費負担事業や参議院議員選挙事業の増加等により、9億8,744万円の増額
●民生費　：　教育・保育給付事業や自立支援事業の増加等により、16億4,148万円の増額
●土木費　：　駅前広場等維持管理事業や公園建設事業の増加等により、3億1,746万円の増額
●教育費　：　小・中学校建設事業や中学校給食センター整備事業の増加等により30億7,101万円の増額

【対前年度比較】　（単位：億円・%）

区分 / 科目	R元決算		H30決算		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	5.2	0.6	5.1	0.6	0.1	2.8
総務費	108.7	12.7	98.9	12.4	9.9	10.0
民生費	342.0	39.9	325.6	41.0	16.4	5.0
衛生費	87.7	10.2	86.3	10.9	1.3	1.6
労働費	3.6	0.4	3.7	0.5	△ 0.1	△ 3.1
農林水産業費	8.8	1.0	9.3	1.2	△ 0.5	△ 5.4
商工費	8.6	1.0	6.4	0.8	2.2	35.2
土木費	83.5	9.7	80.3	10.1	3.2	4.0
消防費	31.9	3.7	31.8	4.0	0.0	0.1
教育費	100.5	11.7	69.8	8.8	30.7	44.0
災害復旧費	－	－	0.2	0.0	皆減	皆減
公債費	77.9	9.1	77.1	9.7	0.8	1.1
合計	858.2	100.0	794.3	100.0	64.0	8.1

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

【歳出（目的別）の推移】



３－２ 歳出〔性質別〕（一般会計）

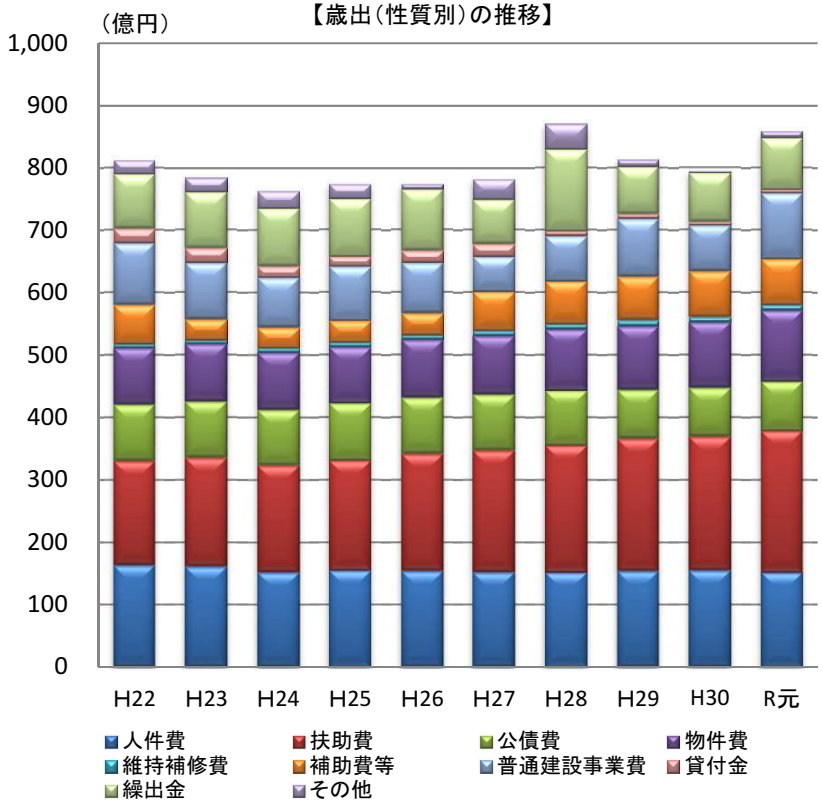
【主な増減要因】
- ●人件費　：　定年退職者の減少等により、3億7,848万円の減額
- ●扶助費　：　障がい者自立支援事業や教育・保育給付事業の増加等により、12億444万円の増額
- ●物件費　：　プレミアム商品券事業の増加等により、9億7,523万円の増額
- ●普通建設事業費　：　小・中学校建設事業や中学校給食センター整備事業の増加等により、32億1,521万円の増額

【対前年度比較】　（単位：億円・%）

区分 / 性質	R元決算		H30決算		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	456.8	53.3	447.5	56.3	9.3	2.1
人件費	151.5	17.7	155.3	19.5	△ 3.8	△ 2.4
扶助費	226.3	26.4	214.3	27.0	12.0	5.6
公債費	78.9	9.2	77.9	9.8	1.0	1.3
その他	401.5	46.7	346.8	43.7	54.7	15.8
物件費	114.4	13.3	104.6	13.2	9.8	9.3
維持補修費	9.0	1.0	7.9	1.0	1.1	14.4
補助費等	73.3	8.5	73.0	9.2	0.3	0.4
普通建設事業費	106.0	12.3	73.9	9.3	32.2	43.5
貸付金	4.8	0.6	5.5	0.7	△ 0.6	△ 11.3
繰出金	83.1	9.7	78.7	9.9	4.5	5.7
その他	10.8	1.3	3.3	0.4	7.5	230.2
合計	858.2	100.0	794.3	100.0	64.0	8.1

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

【歳出（性質別）の推移】



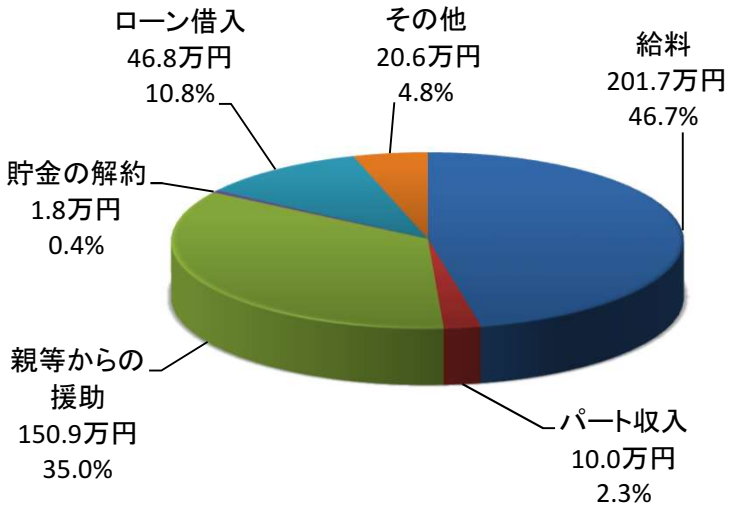
４－１ 家計に例えると（収入）

●一般会計の決算額を 1／20,000 にして、年間約400万円の家計の家庭に置き換えてみました。

<収入>

家計に例えた場合		（単位：万円）		加古川市の歳入		（単位：億円）		構成比
項　目	R元年度	H30年度	増減	項　目	R元年度	H30年度	増減	
給料	201.7	200.0	1.7	市税	403.3	400.0	3.3	46.7%
パート収入	10.0	11.2	△ 1.2	使用料、手数料、負担金等	20.1	22.4	△ 2.3	2.3%
親や祖父母等からの援助	150.9	135.5	15.4	国県支出金、地方交付税等	301.8	270.9	30.9	35.0%
貯金の解約	1.8	3.2	△ 1.4	繰入金	3.6	6.5	△ 2.9	0.4%
ローン借入	46.8	33.1	13.7	市債	93.5	66.2	27.3	10.8%
その他	20.6	18.7	1.9	諸収入等	41.3	37.4	3.9	4.8%
合　計	431.7	401.7	30.0	合　計	863.5	803.4	60.1	100.0%

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。



●景気の回復基調を受け、昨年度よりも給与は増加しました。

●家の増改築や家電製品の買換えに対して、親や祖父母等からの援助が増加し、貯金の取り崩しが減少しました。

●家の増改築や家電製品の買換えに対して、新たにローンを組んだことで、ローン借入が増加しました。

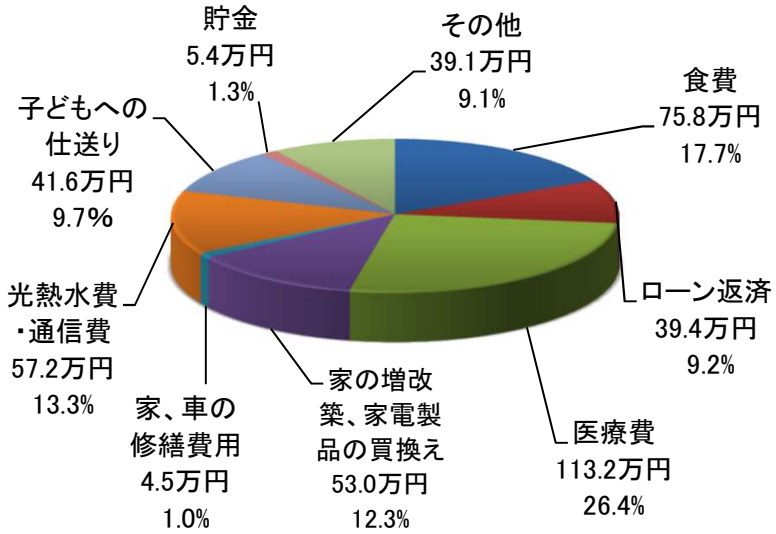
４－２ 家計に例えると（支出）

●一般会計の決算額を 1／20,000 にして、年間約400万円の家計の家庭に置き換えてみました。

<支出>

家計に例えた場合			（単位：万円）	加古川市の歳出			（単位：億円）	構成比
項　目	R元年度	H30年度	増減	項　目	R元年度	H30年度	増減	
食費	75.8	77.7	△ 1.9	人件費	151.5	155.3	△ 3.8	17.7%
ローン返済	39.4	38.9	0.5	公債費	78.9	77.9	1.0	9.2%
医療費	113.2	107.1	6.1	扶助費	226.3	214.3	12.0	26.4%
家の増改築、家電製品の買換え	53.0	36.9	16.1	投資的経費	106.0	73.9	32.2	12.3%
家、車の修繕費用	4.5	3.9	0.6	維持補修費	9.0	7.9	1.1	1.0%
光熱水費・通信費	57.2	52.3	4.9	物件費	114.4	104.6	9.8	13.3%
子どもへの仕送り	41.6	39.3	2.3	繰出金	83.1	78.7	4.5	9.7%
貯金	5.4	1.5	3.9	積立金	10.8	3.1	7.7	1.3%
その他	39.1	39.3	△ 0.2	補助費、貸付金	78.2	78.7	△ 0.5	9.1%
合　計	429.1	397.1	32.0	合　計	858.2	794.3	64.0	100.0%

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。



●食費が減少していますが、一時的なもので今後は再び増加することが見込まれます。

●医療費が家計の1/4以上を占めています。医療費は増える一方で家計を圧迫しています。

●家の増改築、家電製品の買換えが大きく増加しています。今後も老朽化した自宅の大掛かりな改修等を進めるため、これらに備えて貯金が必要です。

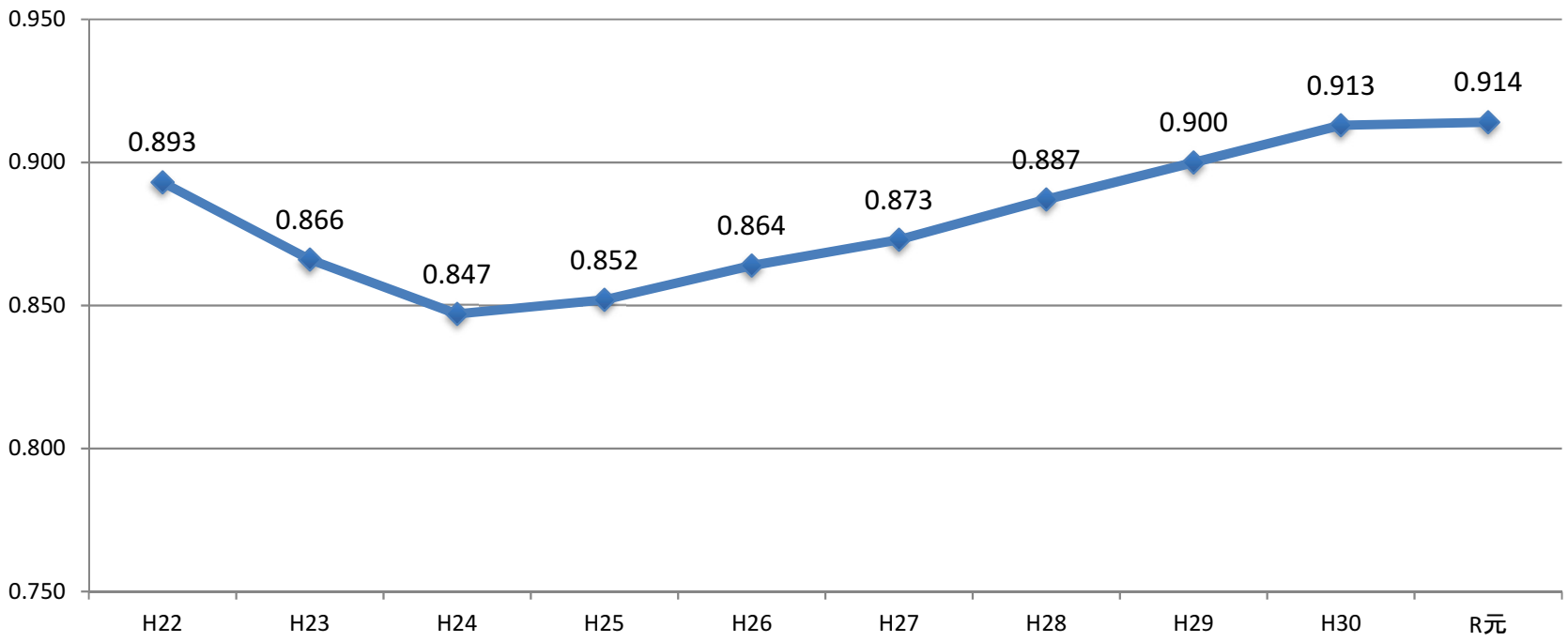
●日常的に使うお金が支出の大半を占めているため、支出の中身を見直して、使うお金を圧縮する必要があります。

５－１ 主な財政指標

財政力指数　0.914　～財源のゆとり～

【算式】 基準財政収入額／基準財政需要額

●基準財政収入額を基準財政需要額で割った値（3年平均）。
●1に近づくか1を超えている団体ほど財源にゆとりがあるとされている。
●固定資産税などの増加に伴い、基準財政収入額の伸びが基準財政需要額の伸びを上回ったことから、前年度よりも改善した。

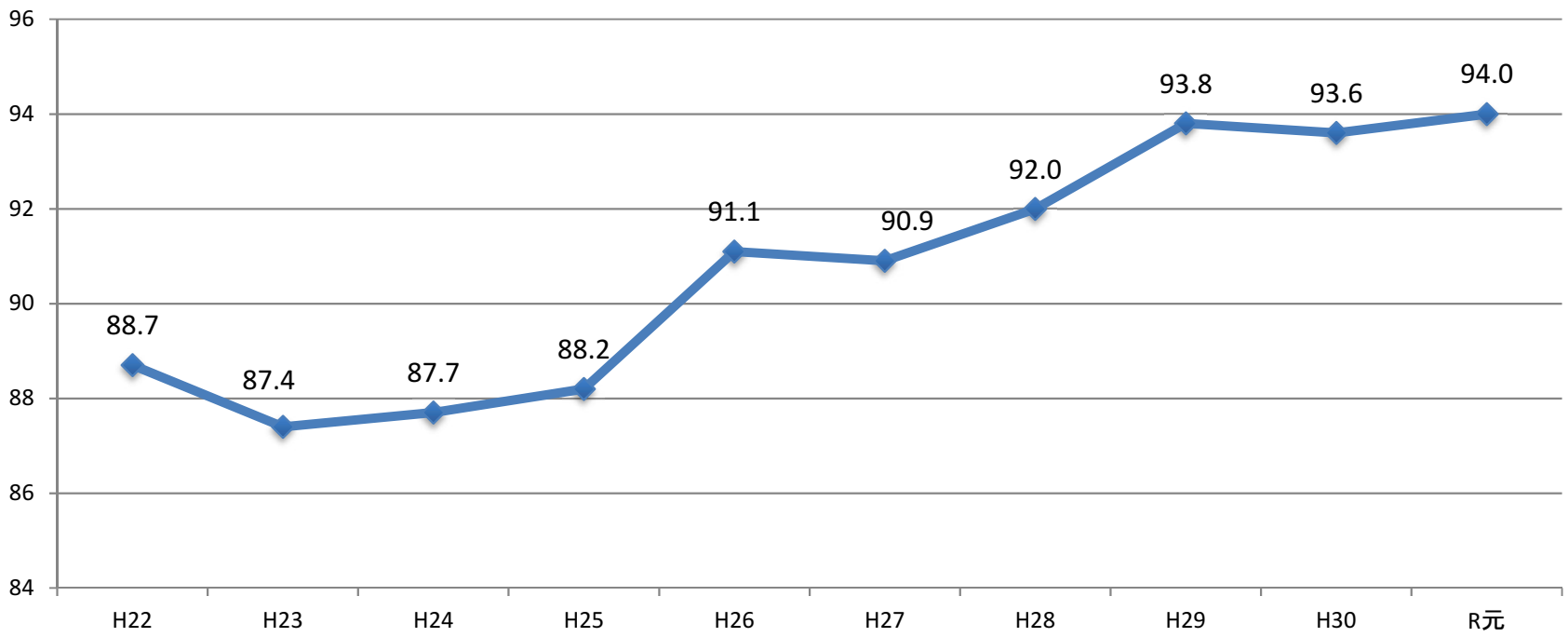


５－２ 主な財政指標

経常収支比率　94.0%　～財政構造の弾力性～

【算式】 経常経費充当一般財源の額／経常一般財源額×100

●経常経費充当一般財源額を経常一般財源額で割った比率。
●財政構造の弾力性を表し、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
●扶助費や公債費などの増加により、経常経費に充当する一般財源の伸びが、地方税や地方交付税などの経常一般財源の伸びを上回ったことから、前年度よりも0.4ポイント悪化した。

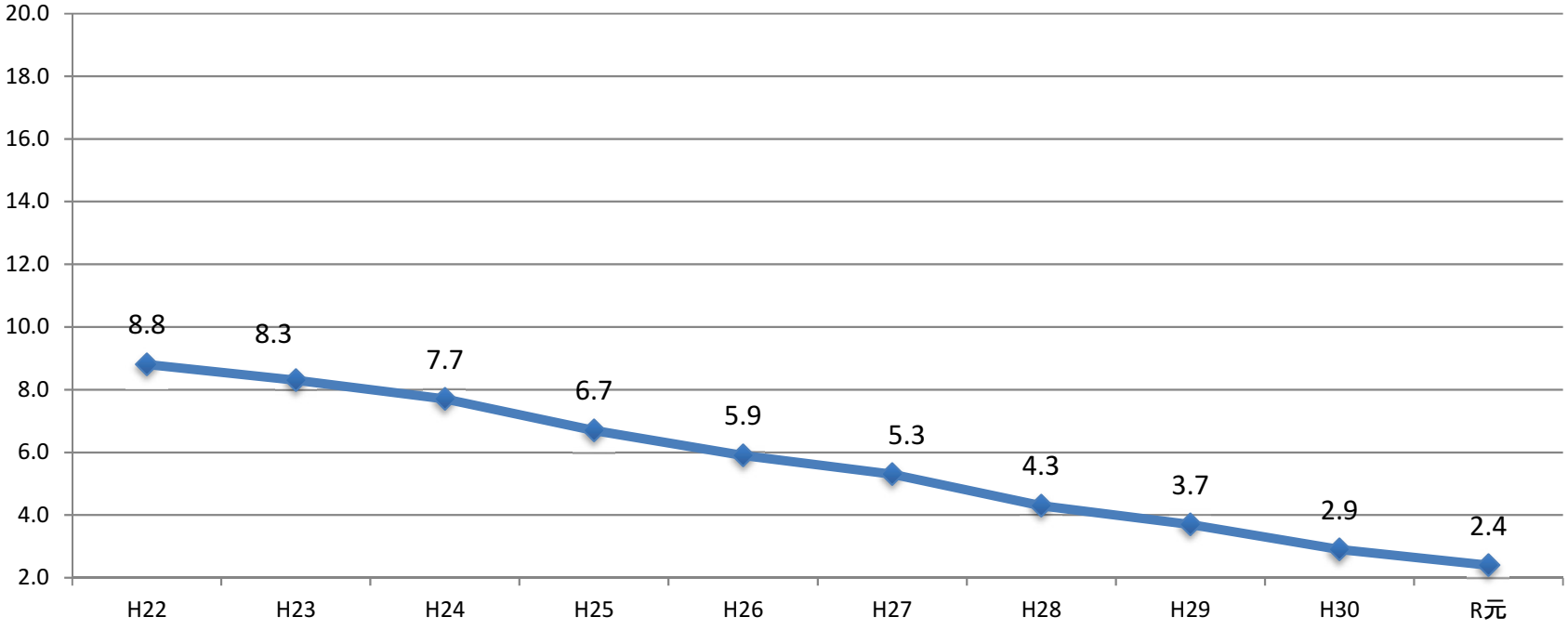


５－３ 主な財政指標

実質公債費比率　2.4%　～借金返済等の割合～

【算式】［普通会計債の元利償還金＋元利償還金に準ずるもの－(a＋b)］／［標準財政規模－ b］×100
※ a:償還に充てた特定財源　b:交付税算入公債費等

●普通会計の支出のうち、義務的な経費である公債費等を、一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額で割った比率(3年平均)。フローベースでの財政負担を表す。
●一般会計債に係る元利償還金の減少に伴い、近年は減少傾向。



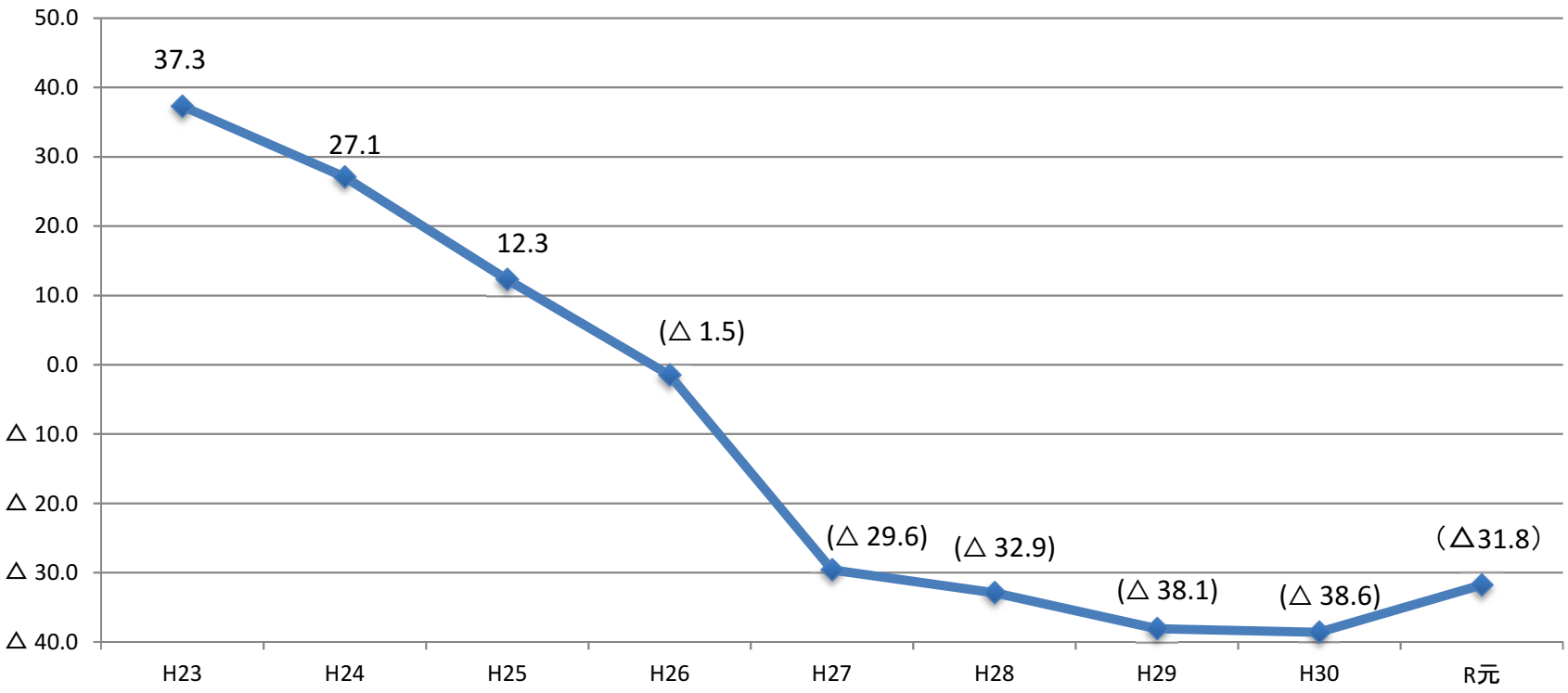
５－４ 主な財政指標

将来負担比率　— %　～身の丈に合った負債か～

【算式】［(将来負担額－充当可能財源）／(標準財政規模－交付税算入公債費等額)］×100

●将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。残高ベースの財政負担を表す。

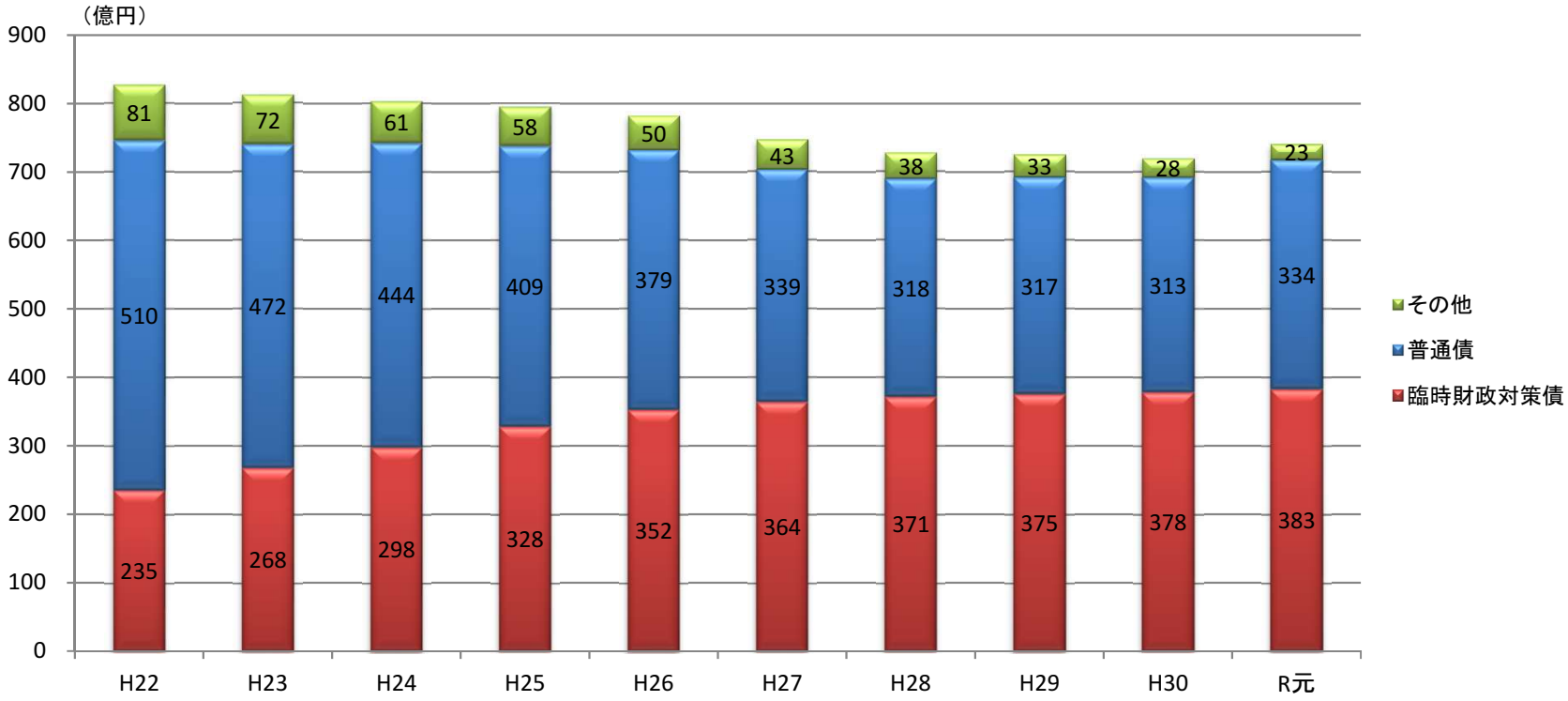
●平成26年度からは値がマイナスとなったため算定されていないが、令和元年度においては、一般会計債に係る市債残高の増加等により前年度比で6.8ポイント増加した。



６　市債残高（一般会計）

市債残高　約 739.9 億円　～借金の残高～

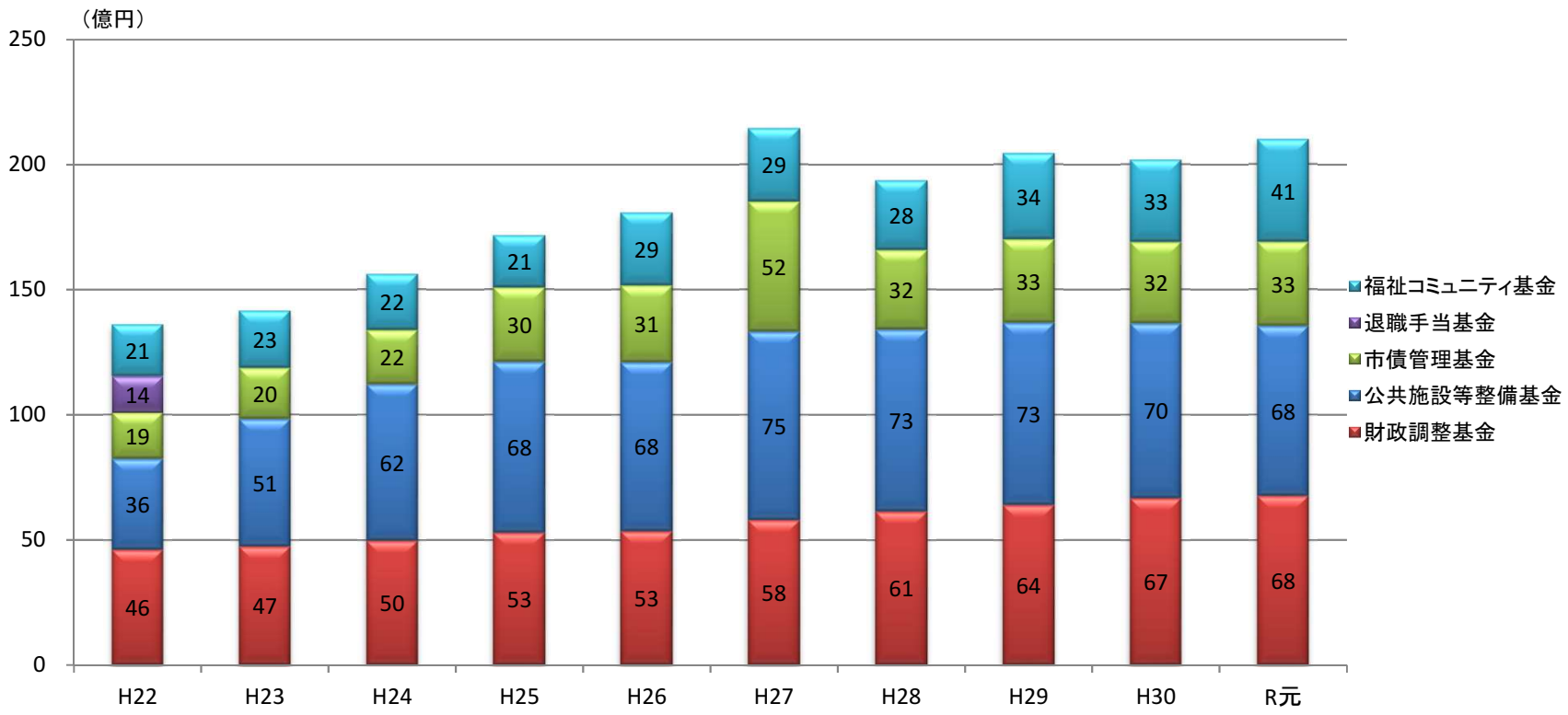
●平成22年度決算時点の約826億円をピークに近年は減少傾向であったが、令和元年度は、小中学校の空調設備の導入に係る市債の発行に伴い、前年度比で市債残高が増加した。
●残高に占める臨時財政対策債の割合が増加し、50%を超えている。
※臨時財政対策債：一般財源不足を補うため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行する地方債。



7 －1 基金残高（一般会計）

基金残高　約 210.0億円　～貯金の残高～

●教育ICT環境の整備に向け、福祉コミュニティ基金へ積立を行ったこと等により、残高は約8.2億円増加した。



※その他、森林環境事業基金（R元年度末残高約3.8百万円）など基金残高が1億円未満の基金あり。

7 －2 基金残高（一般会計）の詳細

各基金の使途、増減理由、積立の目標と方策、今後の見込みについて、主な内容は次のとおり。

財政調整基金

- 基金の使途
  経済情勢の急激な悪化や災害の発生などへの対応
- 平成30年度から令和元年度の残高の増減理由
  ・平成30年度決算剰余金を積立（約83.9百万円）
  ・取崩はなし
- 積立の目標と方策
  ・中期財政計画の期間中50億円以上を確保
  ・決算上生じた財源を積み立てる
- 短期及び中長期の増減見込み
  ・毎年度、決算剰余金の1/2以上は増加
  ・経済情勢の急激な悪化や災害の発生時は減少する

市債管理基金

- 基金の使途
  市債の償還
- 平成30年度から令和元年度の残高の増減理由
  ・満期一括償還方式の市債の償還財源を積立（約99.2百万円）
  ・取崩はなし
- 積立の目標と方策
  ・中期財政計画の期間中30億円以上を確保
  ・満期一括償還に備え償還財源を積み立てる
- 短期及び中長期の増減見込み
  ・満期一括償還方式の市債の償還時期により年度間で増減が発生する
  ・公共施設の財産処分や、災害等による滅失等により生じる繰上償還が発生した場合は減少する

公共施設等整備基金

- 基金の使途
  ・公共施設等の整備
- 平成30年度から令和元年度の残高の増減理由
  ・運用による利子収入を積立（約4.1百万円）
  ・公共施設維持補修事業や小・中学校営繕事業の財源とするため取崩（200百万円）
- 積立の目標と方策
  ・中期財政計画の最終年度で70億円以上を確保
  ・予算執行段階で生じた財源を積み立てる
- 短期及び中長期の増減見込み
  ・公共施設等の長寿命化に資する事業などに活用するため減少見込み

福祉コミュニティ基金

- 基金の使途
  ・福祉コミュニティの形成及び発展に係る事業の推進
- 平成30年度から令和元年度の残高の増減理由
  ・教育ICT環境の整備に活用するため積立（970百万円）
  ・福祉コミュニティ施策に充てるため取崩（156.7百万円）
- 積立の目標と方策
  ・中期財政計画の期間中20億円以上を確保
  ・予算執行段階で生じた財源を積み立てる
- 短期及び中長期の増減見込み
  ・少子高齢化に伴う福祉需要に対応するための福祉コミュニティ施策や、教育ICT環境の整備に活用するため減少見込み

※中期財政計画：平成28年度から令和2年度まで
※森林環境事業基金については、森林の整備及びその促進に関する事業に充てるため、令和元年度に創設。
　森林環境譲与税譲与額と森林の整備等に要した事業費との差額（約3.8百万円）を積立て、今後の森林整備等の事業の財源として活用する。

８　消費税増税分の活用

●地方消費税交付金（社会保障財源化分）として、１８億６，２９７万９千円を歳入
●増収分は、社会保障の充実と社会保障の安定化に１：２の割合で充当

（単位：千円）

内　容		充当額
社会保障の充実		614,783
	子ども・子育て支援新制度の実施（量的拡充、質の改善）	353,364
	地域包括ケアシステムの構築	91,089
	国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充	55,019
	国民健康保険への財政支援の拡充	82,287
	介護保険の１号保険料の低所得者軽減強化	33,024
社会保障の安定化		1,248,196
	国民健康保険事業繰出金	69,018
	後期高齢者医療事業負担金・繰出金	414,323
	介護保険事業繰出金	328,623
	障害者福祉、生活保護に要する経費	436,232
合　計		1,862,979

※地方税法第72条の116（平成26年4月1日施行）の規定により、引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費について明らかにしたものです。

９　都市計画税の活用

● 都市計画税については、都市計画法による都市計画区域のうち、市街化区域に所在する土地及び家屋に課税される税金で、都市計画法に基づいて行う都市計画事業（街路、公園、下水道整備等）、土地区画整理事業に要する経費に充当しています。

（単位：千円）

区分		令和元年度都市計画事業に係る決算額	財源内訳				一般財源に対する都市計画税充当額
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
道路	建設事業費	1,475,177	499,688	712,800	18,820	243,869	243,869
	地方債償還金	892,626	0	0	0	892,626	544,660
	計	2,367,803	499,688	712,800	18,820	1,136,495	788,529
公園	建設事業費	0	0	0	0	0	0
	地方債償還金	51,238	0	0	0	51,238	31,264
	計	51,238	0	0	0	51,238	31,264
区画整理等	建設事業費	78,279	0	0	20,657	57,622	57,622
	地方債償還金	708,430	0	0	0	708,430	432,267
	計	786,709	0	0	20,657	766,052	489,889
下水道	建設事業費	0	0	0	0	0	0
	地方債償還金	2,397,249	0	0	0	2,397,249	1,462,745
	計	2,397,249	0	0	0	2,397,249	1,462,745
合計	建設事業費	1,553,456	499,688	712,800	39,477	301,491	301,491
	地方債償還金	4,049,543	0	0	0	4,049,543	2,470,936
	計	5,602,999	499,688	712,800	39,477	4,351,034	2,772,427

１０　中期財政計画の取組内容の評価

取組内容①　通常債の発行額　目標値42億円 ⇒ 実績値61億9，850万円

令和元年度は、中期財政計画では予定していなかった小・中学校の空調設備の導入に市債を発行したことなどにより、目標値を大幅に上回りました。
今後は、国の地方財政措置を勘案するとともに、普通交付税に算入されない市債の発行を抑制するなどの対策を講じていきます。

取組内容②　臨時財政対策債の発行抑制　発行抑制の目標値（総額）28億円 ⇒ 実績値（総額）11億1，398万9千円

令和元年度は発行抑制を行いませんでした。あと、1,686，011千円の発行抑制が必要です。

取組内容③　福祉コミュニティ基金の年度末残高　目標値20億円以上 ⇒ 実績値41．0億円

目標値を上回りました。

取組内容④　公共施設等整備基金の年度末残高　目標値70億円以上 ⇒ 実績値67．9億円

公共施設維持補修事業や小・中学校の営繕事業に対して、公共施設等整備基金を2億円取り崩したことにより、目標値を下回りました。

取組内容⑤　市債管理基金の年度末残高　目標値30億円以上 ⇒ 実績値33．5億円

目標値を上回りました。